

第89回 資金管理業務諮問委員会

2020年6月8日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

- 委員長 細田 衛士 中部大学経営情報学部教授
慶應義塾大学名誉教授
- 委員 井岡 智子 一般財団法人消費科学センター企画運営委員
- 委員 大石 美奈子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長
- 委員 菅原 周一 文教大学大学院国際学研究科教授
- 委員 高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科教授
- 委員 村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科准教授
- 委員 山下 英俊 一橋大学大学院経済学研究科准教授
- 委員 山田 奨 公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| 1. 2019年度概況 | 《報告事項》 …… P3 |
| 2. 2019年度事業報告 | 《報告事項》 …… P5
(資料1をご参照) |
| 3. 2019年度決算報告 | 《報告事項》 …… P11
(資料2～4をご参照) |
| 4. 2019年度運用実績 | 《報告事項》 …… P20 |
| 5. 2019年度再資源化等支援業務実績 | 《報告事項》 …… P23 |
| 6. 合意された手続の実施結果 | 《報告事項》 …… P27
(資料5をご参照) |
| 7. ユーザー理解活動の取組 | 《報告事項》 …… 別冊 |

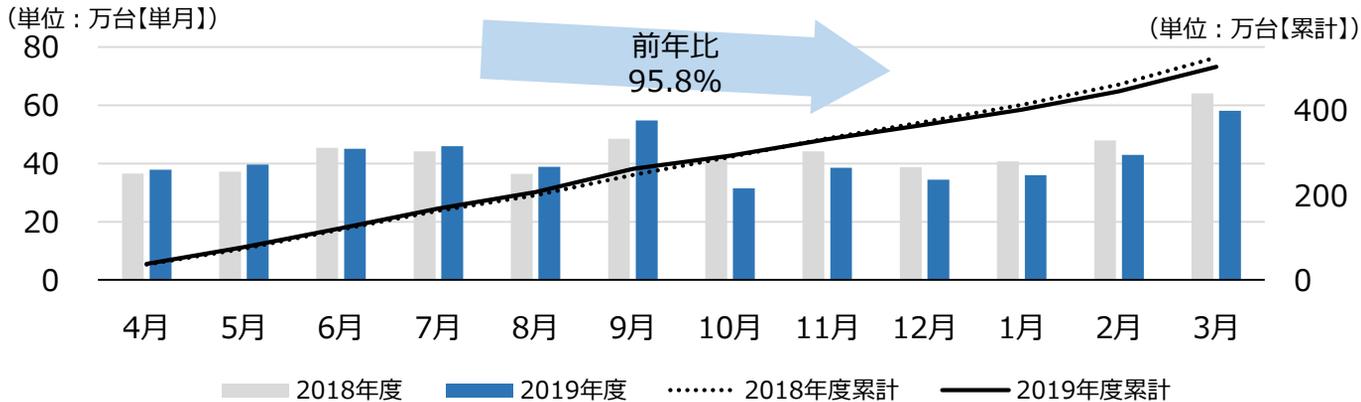
1. 2019年度概況

新車販売：コロナ、台風等の影響等により、新車販売台数は前年比95.8%。
金利動向：10年国債の利回りは概ね△0.3%～0.1%の範囲で推移。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

①新車販売台数の対前年比減少

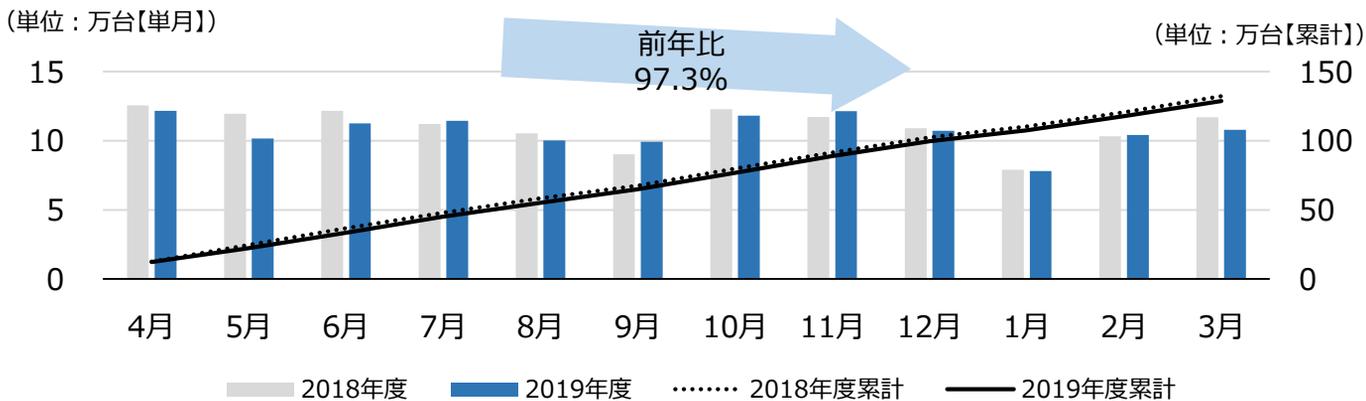
台風被害、消費税率の引上げ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2019年度の新車販売台数は対前年比で減少した（前年比95.8%）。特に、下半期は前年比87.1%と不調であった。



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

②中古車輸出台数の対前年比減少

アフリカ、アジアへの中古車輸出台数の減少等の要因から、2019年度の中古車輸出台数は対前年比で97.3%となった。



順位	2019年度第1Q～第3Q合計			2019年度第4Q			2019年度合計		
	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比
1	アフリカ	250,113	92.4%	アジア	72,919	98.8%	アフリカ	317,180	93.3%
2	アジア	227,295	78.4%	アフリカ	67,067	96.7%	アジア	300,214	82.5%
3	中南米	133,021	94.2%	中東	39,550	96.3%	中東	170,781	122.0%
	輸出総台数	996,630	97.4%	輸出総台数	290,164	97.0%	輸出総台数	1,286,794	97.3%

2018年度合計	
地域	台数
アジア	363,718
アフリカ	340,015
中南米	183,403
輸出総台数	1,322,824

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

- (A) 新車販売台数の対前年比減少の影響により、預託台数は前年度を下回った。
- (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年度を下回った。
- (C) 財務省貿易統計では輸出台数は減少したものの、輸出返還台数は前年度を上回った。

	2019年度第4Q (1月~3月)		2019年度	
	台数	前年同期比	台数	前年比
新車時預託	1,374千台	90.0%	5,042千台	95.7%
引取時預託	10千台	89.9%	41千台	79.5%
(A) 預託合計	1,384千台	90.0%	5,083千台	95.6%
(B) 引取	830千台	97.2%	3,363千台	99.5%
(C) 輸出返還	385千台	102.4%	1,536千台	102.1%

(2) 金利の動向

2019年度は、上半期において米中貿易摩擦の激化等の影響により、10年国債の利回りはマイナス圏で大きく低下した。この対策として、本財団は地方債に関する取得制限を解除した。下半期はこの対策を講じたこと、及び米中貿易交渉の進展に対する期待を背景として安全資産とされる国債が売られ、長期金利が上昇したこと等から、新型コロナウイルスの感染拡大により10年国債の利回りが一時的に上下したものの、計画どおり、年限10年~12年の債券を購入することができた。(債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。)

10年国債の利回り推移

(単位：%)



* 出典：株式会社QUICK

2. 2019年度事業報告

(1) 要旨

2019年度においては、これまで別々の問合せ窓口センターを設置していた自動車リサイクルコンタクトセンターと輸出返還事務センターを2019年4月1日に統合し、自動車所有者や関連事業者に対して更なる利便性の向上を図った。また、特預金の出えんに関する取組みとして、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けて、稼働開始までのスケジュールの策定及び支援業者の選定を完了し、自動車リサイクル情報システムの将来像の検討に着手した。

(2) 事業内容

①リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。台風などの自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景として、下半期において新車販売台数が落ち込み、合計預託台数は前年比96%となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。

収受形態	預託台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	5,042千台	50,633百万円
引取時預託	41千台	226百万円
合計	5,083千台	50,858百万円

合計預託台数の推移

(単位：千台)



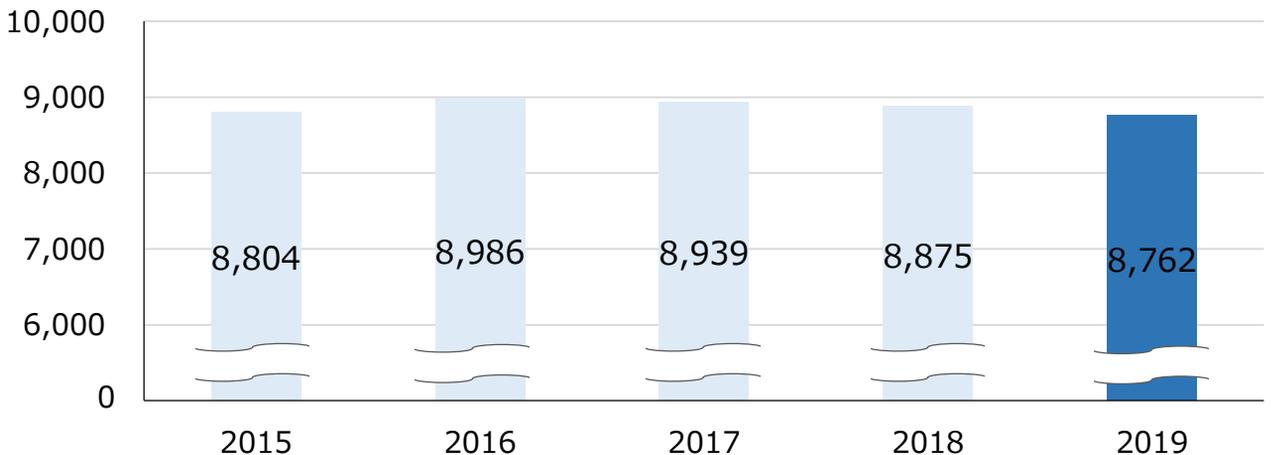
②リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。また、2018年度から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めた。新規債券取得額面金額（債券の償還金・利息の再投資金額を含む。）は778億円であり、年度末における保有債券額面残高は8,762億円となった。

自動車の平均使用年数15年を考慮した、各年限の必要残高を額面600億円程度とする15年のラダー型資産構成は構築の途上にある。今後も、引き続き日本銀行の金融政策等による環境変化を注視したうえで対応する。

(単位：億円)

各年度末の保有債券額面残高の推移



③リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車製造業者等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、ASRの払渡台数は前年比102%となった。

品目	払渡先	台数	払渡支出
ASR	自動車メーカー等 又は指定再資源化 機関	3,196千台	19,483百万円
エアバッグ類		2,757千台	6,522百万円
フロン類		2,957千台	6,147百万円
情報管理料金	情報管理センター	3,362千台	614百万円
小計			32,766百万円
利息			4,593百万円
合計			37,360百万円

払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のとおり。



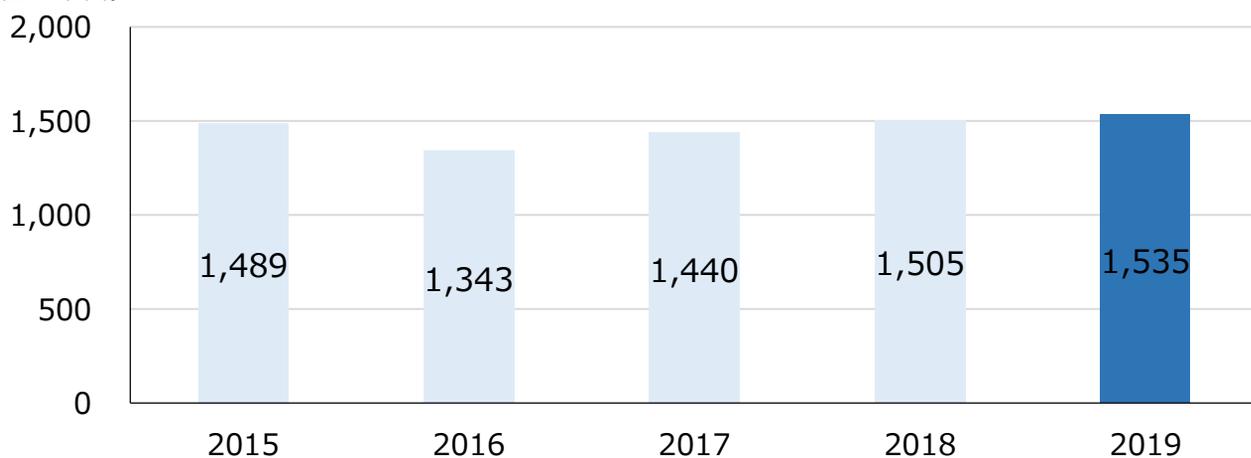
④中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を154万台分177億円、及び利息として20億円を返還した。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,535千台	17,712百万円	1,972百万円

輸出返還台数の推移

(単位：千台)



⑤特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途	出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関	162百万円
	不法投棄等対策支援事業の拡充		4百万円
2	大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	17百万円
3	データセンターの更新	情報管理センター	165百万円
4	理解活動の取組	指定再資源化機関	3百万円

⑥新たな輸出取戻し手数料額の適用

中古車輸出時のリサイクル料金返還業務については、2014年4月に実施した手数料額改定以降、運営コスト削減を進めた結果、収支が黒字基調となったことから、2019年4月1日に従前の手数料額に対し33%低減した手数料に改定した。

⑦コンタクトセンター及び輸出返還事務センターの統合

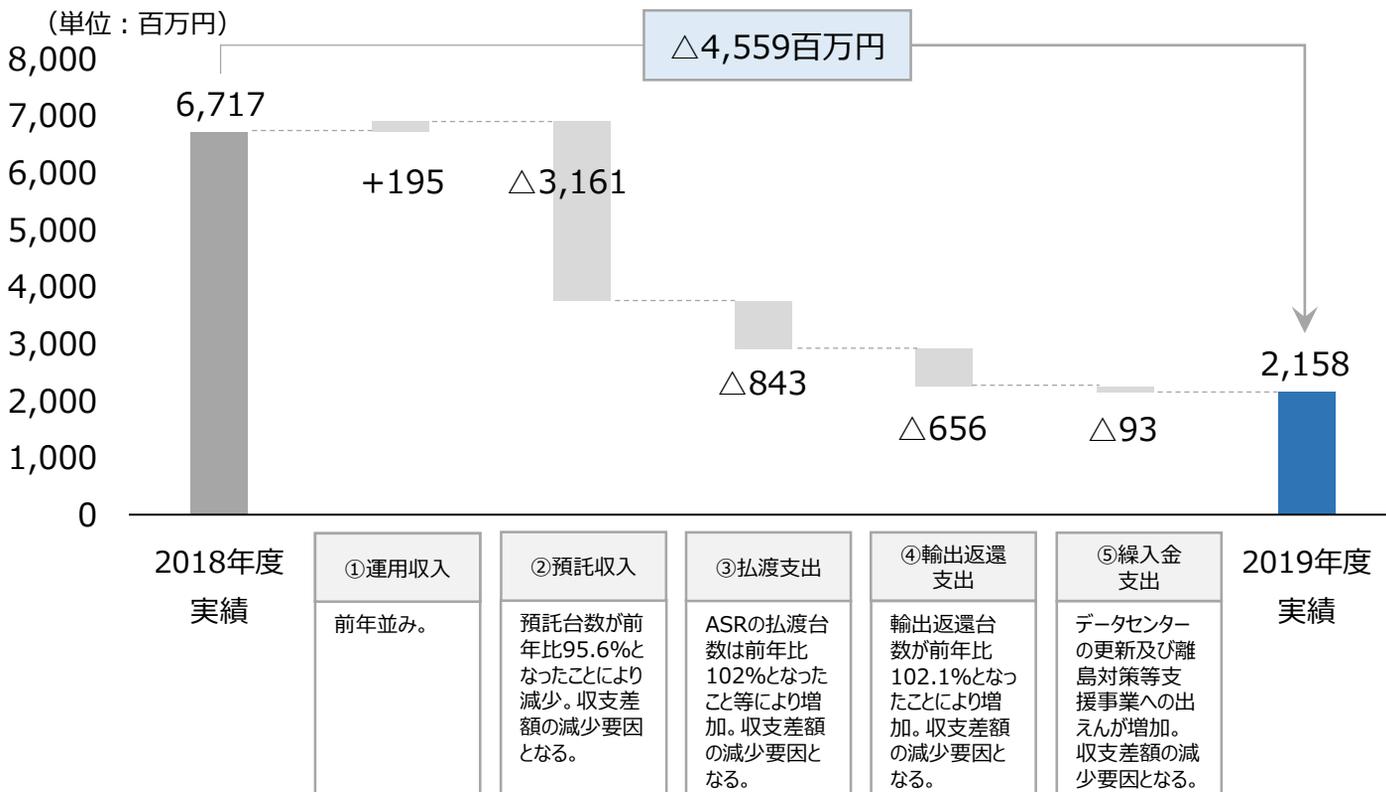
これまで別々の問合せ窓口センターを設置していた自動車リサイクルコンタクトセンターと輸出返還事務センターを2019年4月1日に統合し、自動車所有者や関連事業者に対して更なる利便性の向上を図った。併せて、業務の集約化や要員体制の最適化等を推進し、業務の品質向上と効率化を図った結果、問合せ対応において高い応答率を維持するなどの統合効果を得た。

⑧自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けて、稼働開始までのスケジュールの策定及び支援業者の選定を完了し、自動車所有者及び関連事業者の利便性向上や業務効率化等に係る実現可能な施策の具体化や、より高度な自動車リサイクル情報システムの将来像の検討に着手した。

事業活動収支差額は前年比で4,559百万円減少したものの、2,158百万円の黒字。前年度末に比しての預託金の残高は減少。

事業活動収支差額の増減要因



2019年度 収支計算書【事業活動収支】

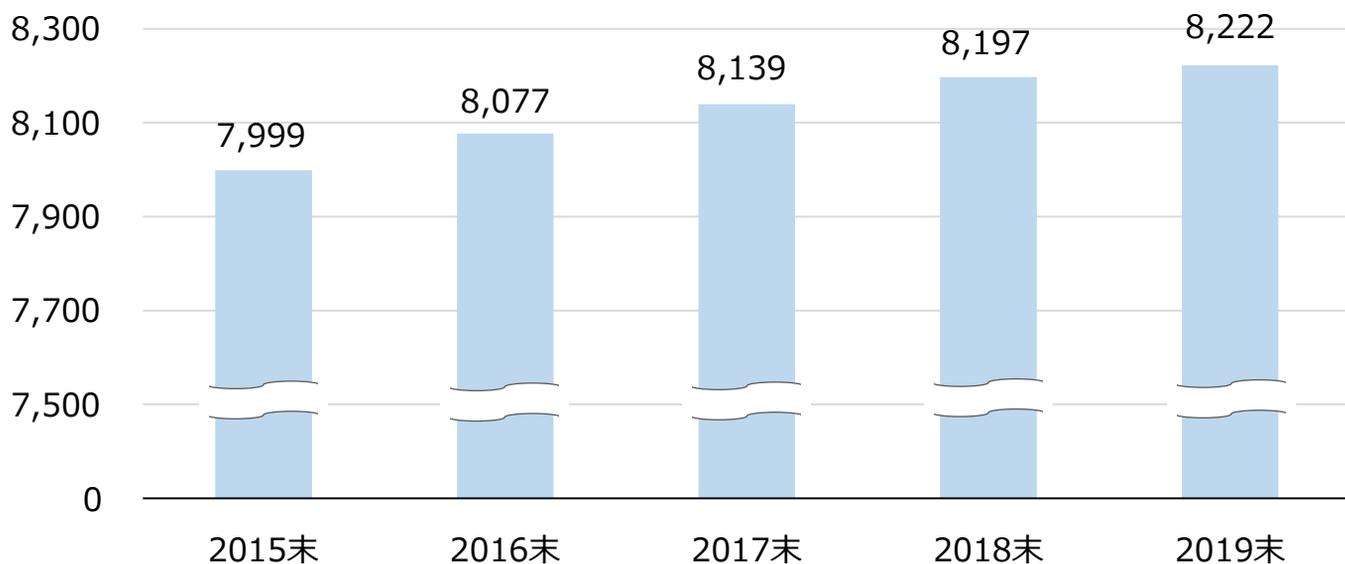
(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	特定資産運用収入	9,538	9,344	195	①
	預託金預り収入	50,858	54,019	Δ 3,161	②
	合計	60,397	63,363	Δ 2,966	
支出	預託金払渡支出	38,203	37,360	843	③
	預託金輸出返還支出	19,685	19,029	656	④
	他会計への繰入金支出	351	258	93	⑤
	合計	58,239	56,646	1,593	
事業活動収支差額		2,158	6,717	Δ 4,559	

2019年度末時点での預託台数は8,222万台、預託金の残高は9,398億円。
自動車リサイクル法の施行後初めて前年度末の残高を下回った。

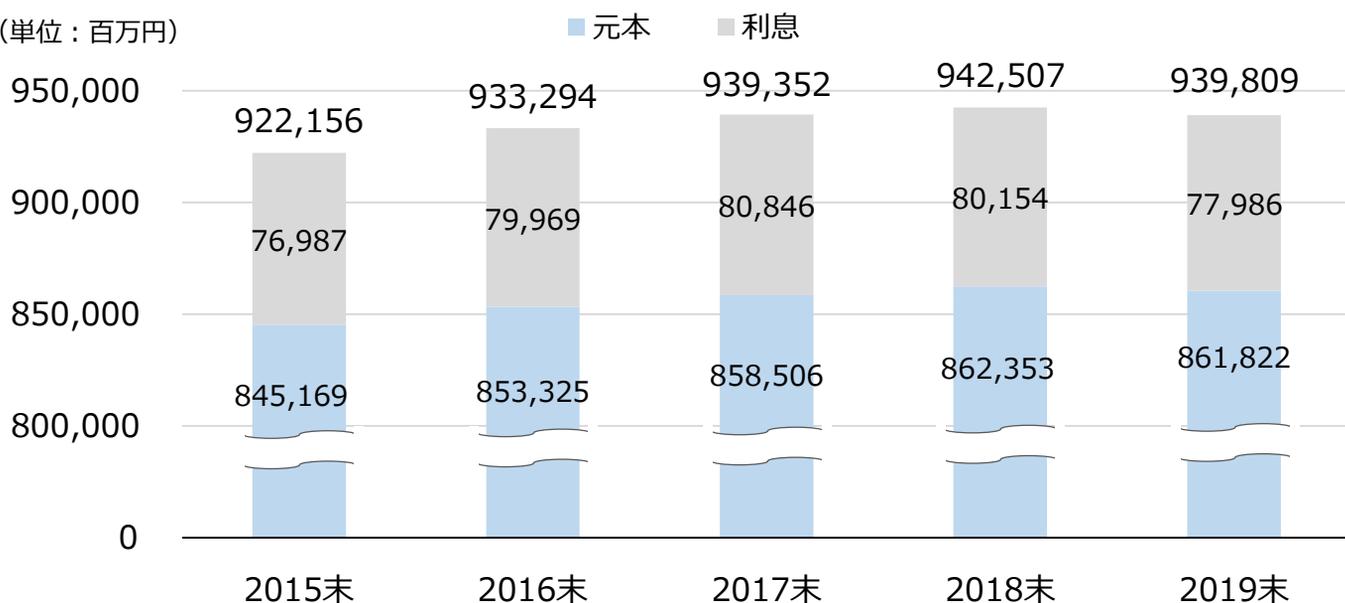
預託台数の推移

(単位：万台)



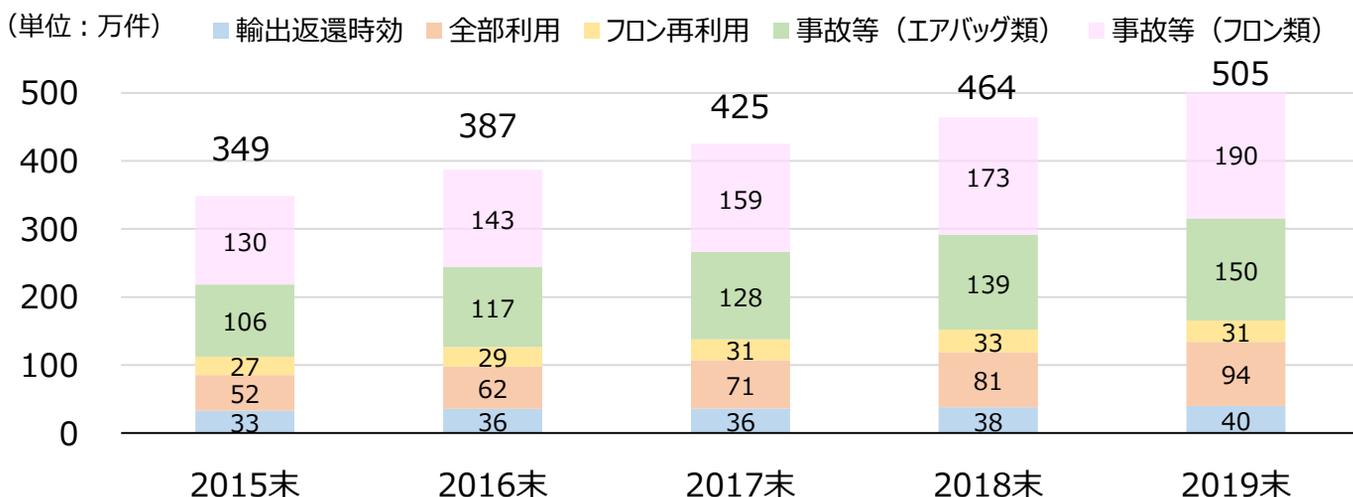
預託金残高の推移

(単位：百万円)



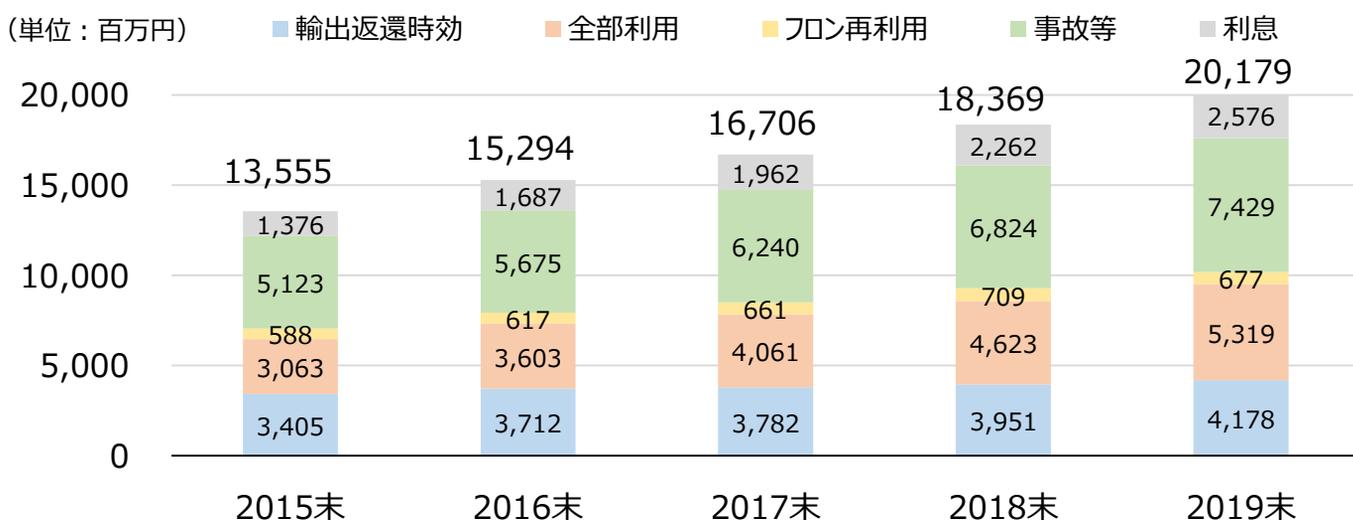
2019年度末時点での特預金の残高は202億円。自動車リサイクル法の施行後初めて200億円を超えた。

特預金件数の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

特預金残高の推移



【元本の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車为非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2019年度の特預金の出えん総額は351百万円（前年比136%）。

特預金の出えん実績

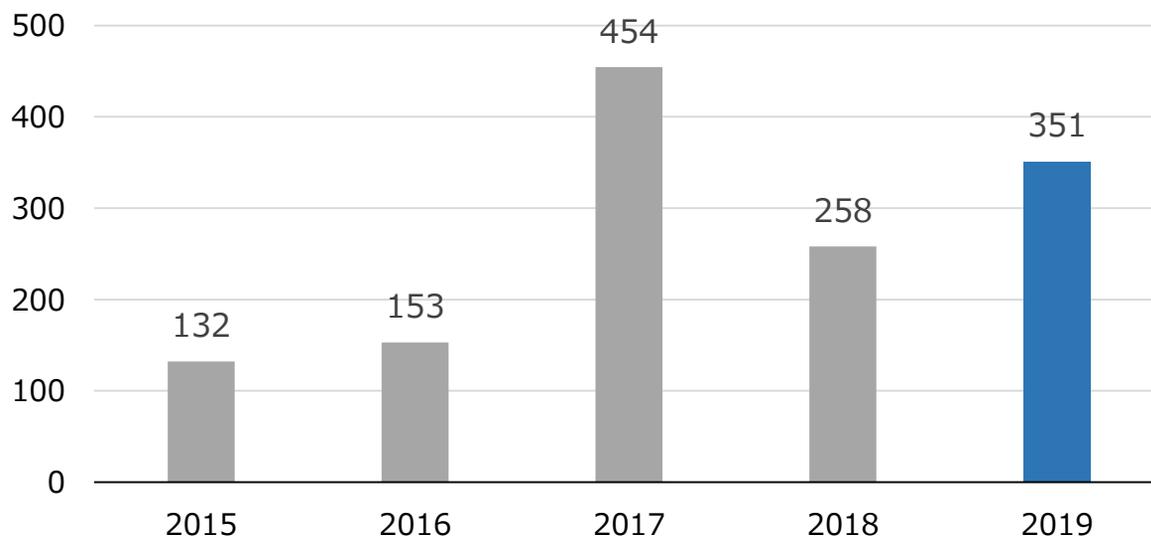
(単位：百万円)

	使途	2019年度	2018年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業 大規模災害への対応 データセンターの更新	166 10 165	98 — 18
第2Q (実績)	—	—	—
第3Q (実績)	—	—	—
第4Q (実績)	大規模災害への対応 データセンターの更新 理解活動の取組	7 — ※ 3	13 121 9
合計	—	351	258

※予算額は142百万円であったが、2020年1月開催の本財団経営会議にて、予算額142百万円のうち3百万円について出えんの承認申請をすることを決定。

特預金の出えん額の推移

(単位：百万円)

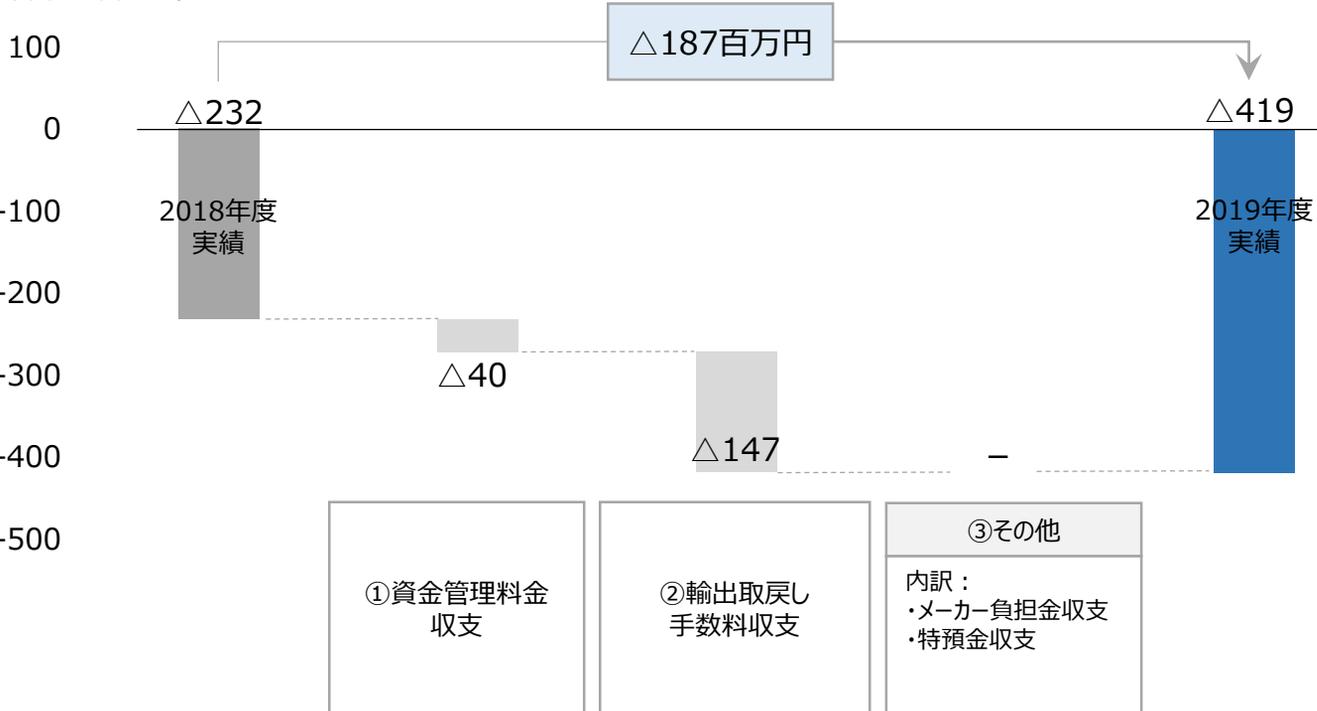


(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は△419百万円、輸出取戻し手数料の値下げ等により前年に比して減少。繰越金の残高は29億円。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



2019年度 財源別収支計算書

(単位：百万円)

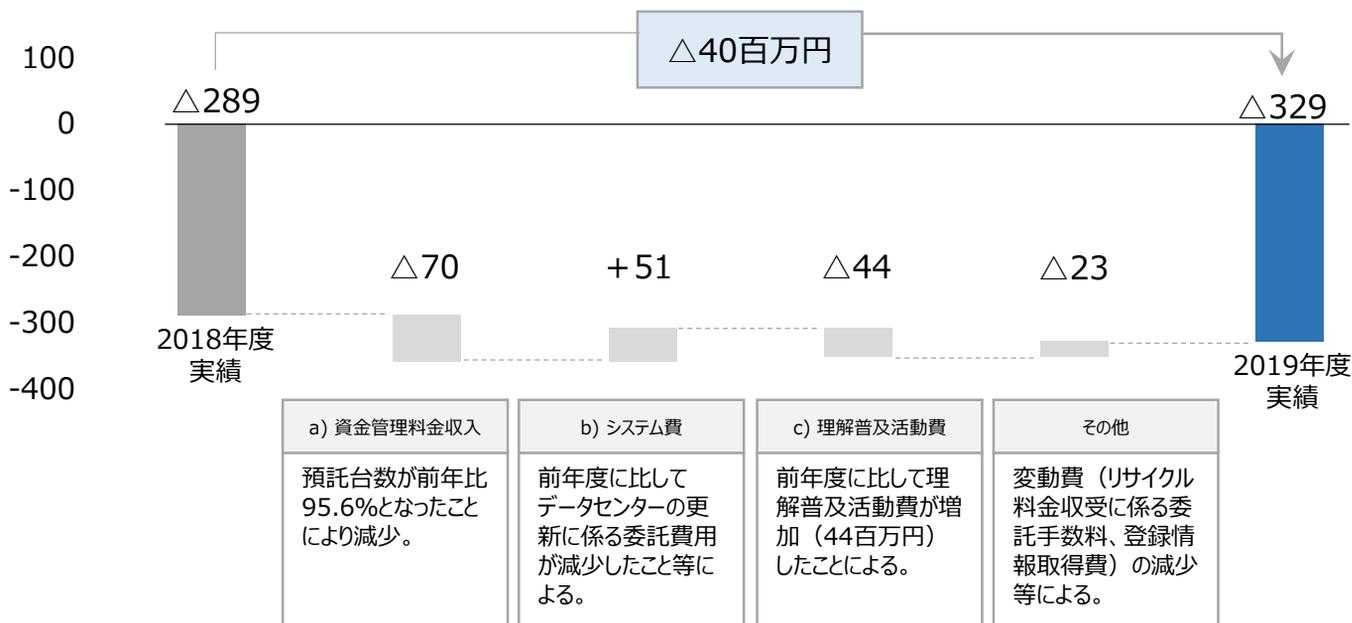
		当年度	前年度	差異
資金管理料金収支	収入	1,506	1,582	△ 77
	支出	1,835	1,872	△ 37
	当期収支差額	△ 329	△ 289	△ 40 ①
輸出取戻し手数料収支	収入	381	510	△ 129
	支出	471	452	19
	当期収支差額	△ 90	57	△ 147 ②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入	427	532	△ 106
	支出	427	532	△ 106
	当期収支差額	-	-	- ③
合計	収入	2,314	2,625	△ 311
	支出	2,733	2,856	△ 124
	当期収支差額	△ 419	△ 232	△ 187
前期からの繰越金		3,288	3,520	△ 232
次期への繰越金		2,869	3,288	△ 419

当期収支差額は△329百万円。前年度に比して預託台数が減少したこと等により、40百万円減少。

① 資金管理料金収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2019年度 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

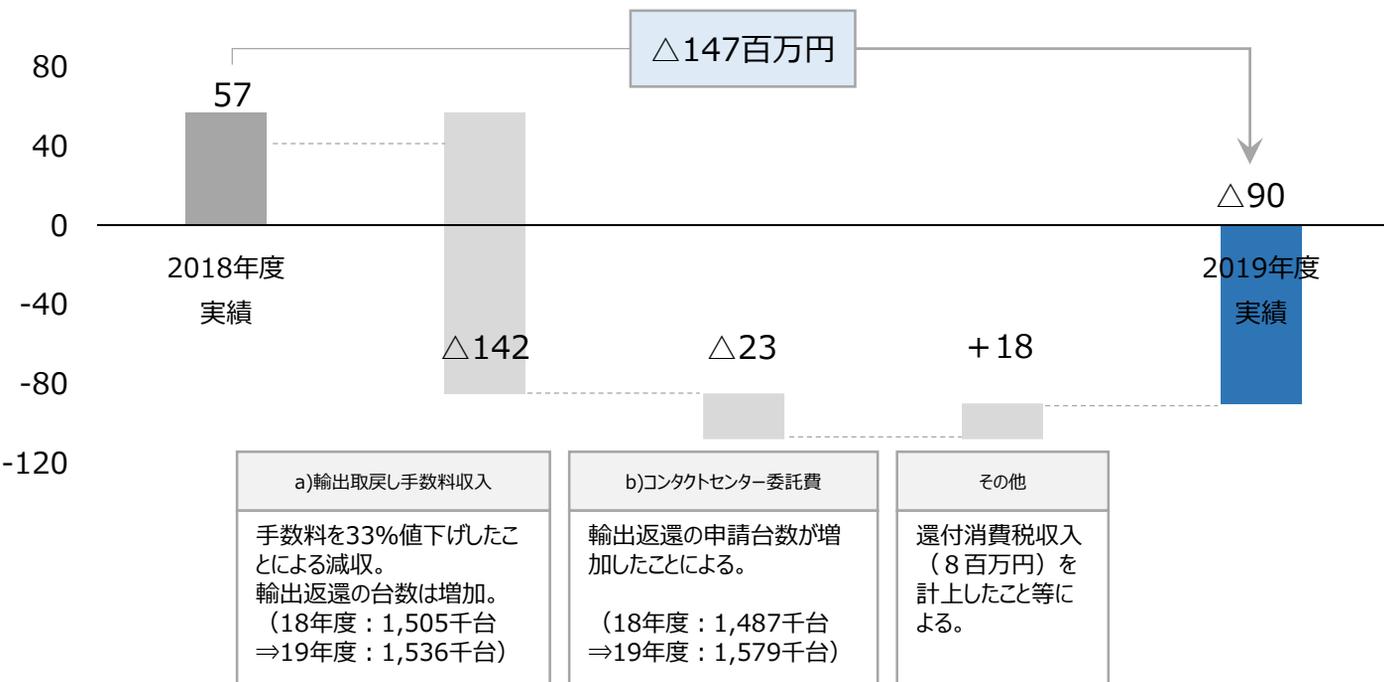
		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,479	1,548	△ 70	a
	その他	27	34	△ 7	
	合計	1,506	1,582	△ 77	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	444	461	△ 17	
	登録情報取得費	249	265	△ 15	
	リサイクルシステム改修・保守費	489	451	38	b
	データセンター (DC) 委託費	297	387	△ 89	b
	コンタクトセンター (CC) 委託費	23	23	△ 0	
	理解普及活動費 (資金管理収支分)	267	222	44	c
	監査費用	14	17	△ 3	
	その他	52	47	5	
合計	1,835	1,872	△ 37		
当期収支差額		△ 329	△ 289	△ 40	
前期からの繰越金		2,672	2,961	△ 289	
次期への繰越金		2,343	2,672	△ 329	

当期収支差額は△90百万円。2019年4月に輸出取戻し手数料の額を値下げしたこと等により、前年同期に比して147百万円減少。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2019年度 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	373	515	△142	a
	その他（消費税額）	8	△5	14	
	合計	381	510	△129	
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	441	417	23	b
	申請書類集荷委託費	6	7	△1	
	登録情報取得費	20	21	△1	
	ネットワーク費	0	3	△3	
	その他	4	4	△0	
	合計	471	452	19	
当期収支差額		△90	57	△147	
前期からの繰越金		616	559	57	
次期への繰越金		526	616	△90	

(4) 参考：2019年度における公益財務基準の適合状況

2019年度決算において、本財団は全ての公益財務基準に適合した。

2019年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 収支相償

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公1】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2019年度 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 損益の状況

(単位：百万円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	【公1】 自動車リサイクル に関する事業	【公2】 二輪車リサイクル に関する事業	小計		
経常収益	3,995	40	4,034	175	4,210
経常費用	4,129	40	4,168	176	4,345
事業費	4,129	40	4,168	-	4,168
管理費	-	-	-	176	176
当期経常増減額	△ 134	0	△ 134	△ 1	△ 135

いずれも、経常収益の額が経常費用の額を超えていないことにより「適合」

② 遊休財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の遊休財産の額に含まれる。

(単位：百万円)

公益目的事業費の額

4,168

>

遊休財産の額

4,147

遊休財産の額が公益目的事業費の額を下回っていることにより「適合」

(5) 再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2019年度の利率は、0.504%とする。

① 利息の考え方

2020年度に払渡りサイクル料金に付する利息のうち、2019年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

② 利率の算出

同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2019年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。

分子

2019年度において再資源化預託金等を
運用して得た運用利益金の総額 等
4,721,282,848円

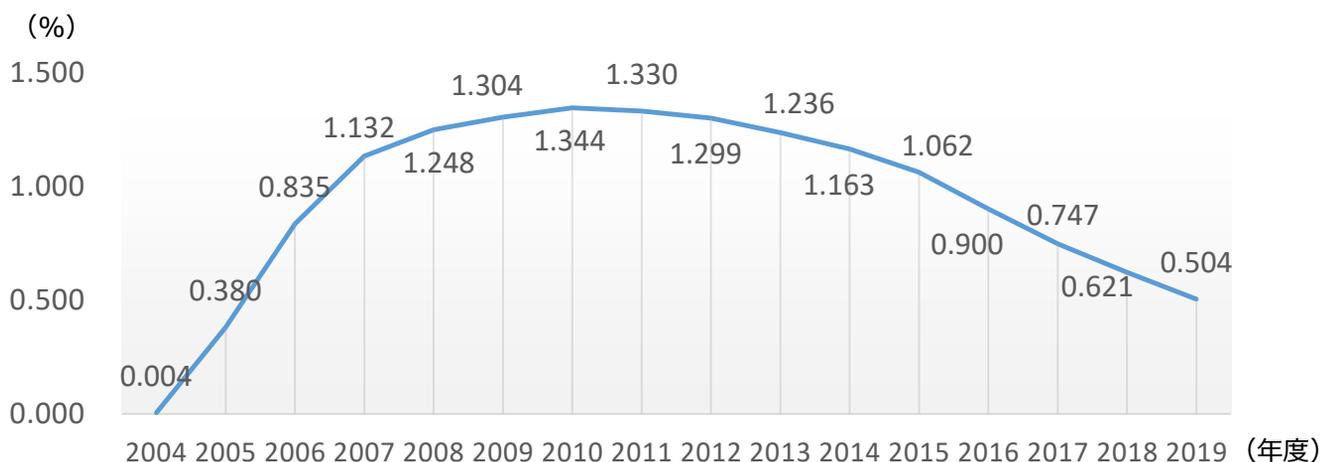
分母

2019年度末における再資源化預託金等
の残高 等
935,087,430,785円

$$= 0.00504902\dots \rightarrow 0.00504$$

【参考】利率の推移

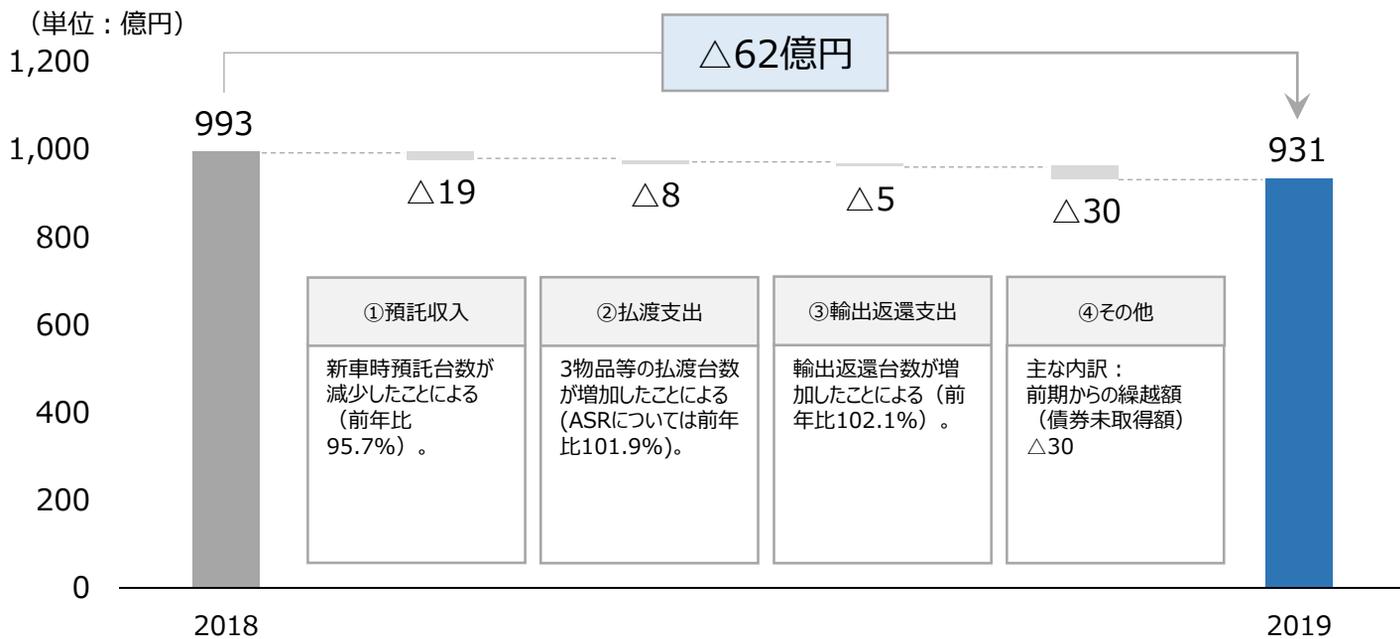
保有債券全体の利回りの低下による運用利益金の減少に伴い、近年の利率は低下傾向にある。



4. 2019年度運用実績 (1) 運用資金

2019年度の運用資金は931億円、前年比では62億円減少。

運用資金の主な増減要因



2019年度運用資金

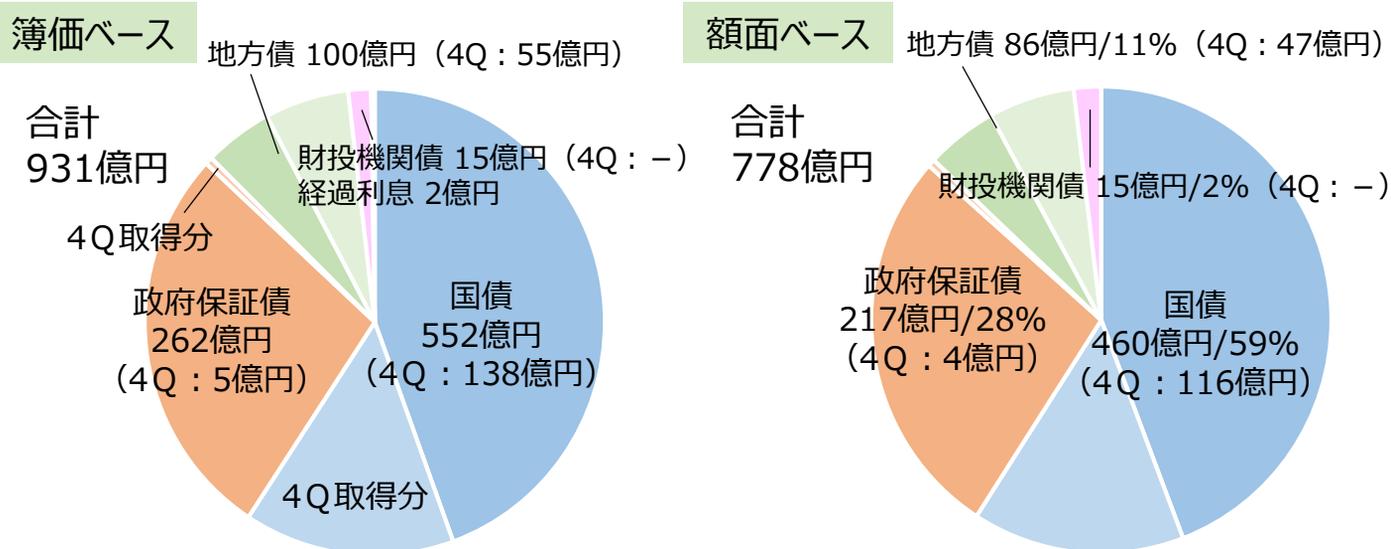
(単位：億円)

		当年度	前年度	差異	
収入	特定資産運用収入	97	95	2	④
	債券満期償還金収入	891	892	△1	④
	預託金預り収入	524	543	△19	①
	合計	1,512	1,530	△18	
支出	預託金払渡支出	382	374	8	②
	預託金輸出返還支出	195	190	5	③
	他会計への繰入金支出	4	3	1	④
	合計	580	567	14	
収支差額 (A)		931	964	△32	
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		1	30	△30	④
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		1	1	0	④
当期運用資金 (A) + (B) - (C)		931	993	△62	

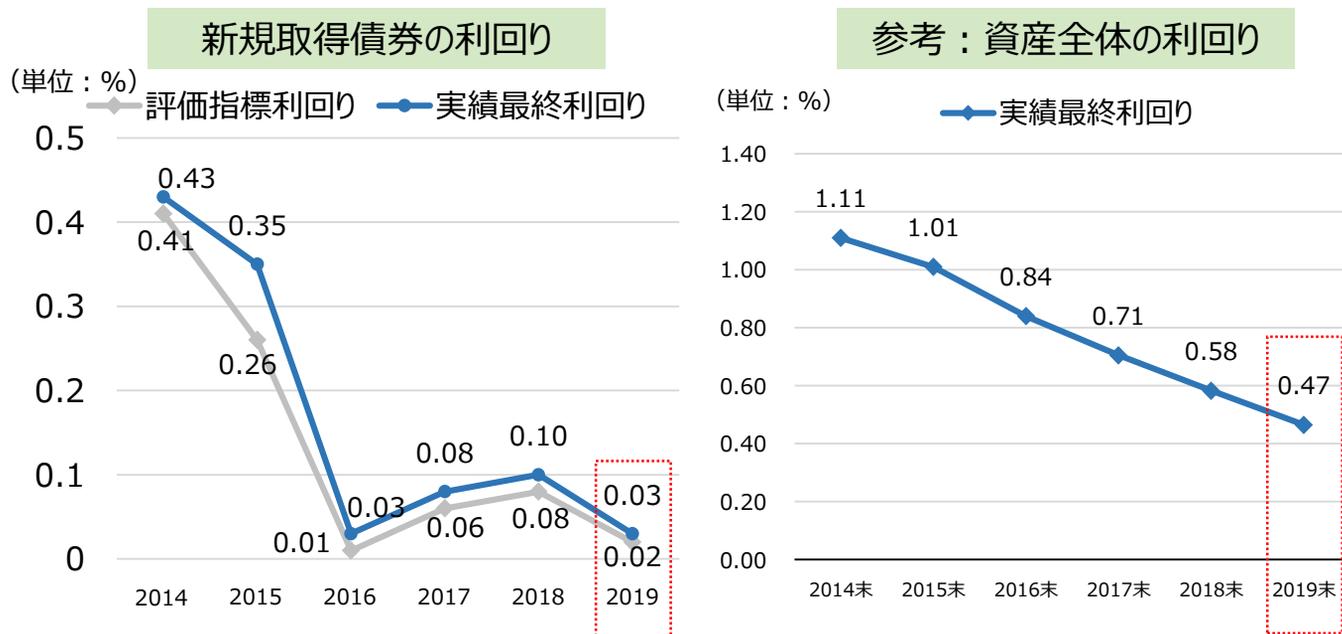
(2) 債券運用実績及び成果

2019年度は年限5、10～15年の債券を額面778億円購入。実績最終利回りは0.03%となり、評価指標利回り0.02%を上回る結果となった。

債券運用実績



債券運用成果



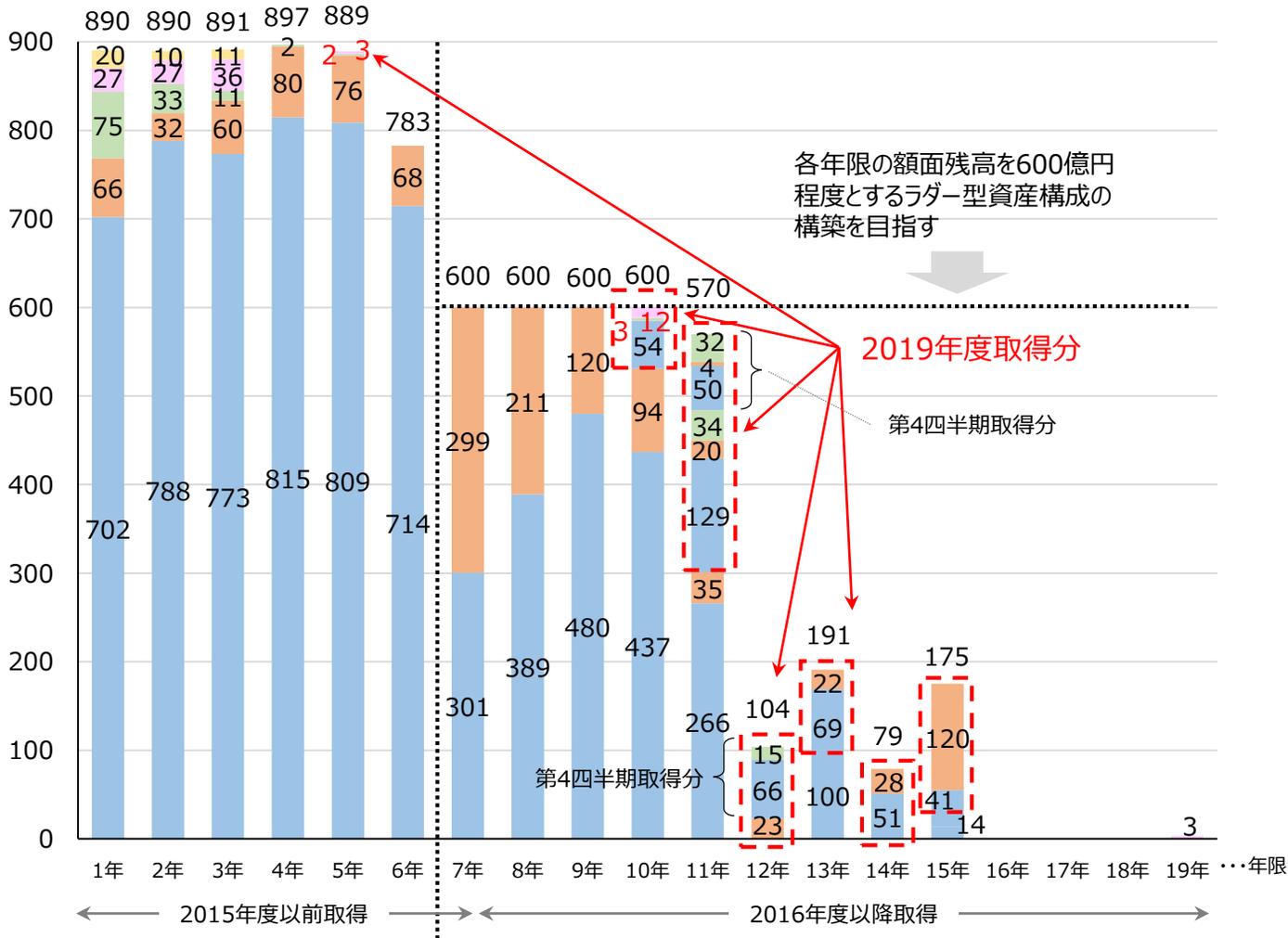
■「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したものの。

(3) ラダー型資産構成

年限7年以降において、額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債等の額面残高は300億円を超えていない。また、新規に取得した財投機関債の額面は15億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。

保有債券額面
(単位：億円)

■ 国債 ■ 政府保証債 ■ 地方債 ■ 財投機関債 ■ 社債



<評価基準>

- ① 年限7年以降において、各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ② 年限7年以降において、各年限における政府保証債等の額面残高が、300億円を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の新規取得額面が15億円を超えていないこと。

(4) 証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2019年度は取引証券会社5社※いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。

※ SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 野村證券(株) みずほ証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

①安全・確実な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
コンプライアンスに抵触していないか	○
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

②効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③購入金額 (簿価) 別の証券会社の分布

2019年度購入総額929億円。1社当たり、15億円 (1.6%) ~348億円 (37.5%) であった。

1社当たりの購入金額	証券会社
300億円以上	A
200億円~300億円未満	-
100億円~200億円未満	B C D
100億円未満	E

5. 2019年度再資源化等支援業務実績

特預金の出えん対象業務となっている再資源化等支援業務の実績を報告する。
(2020年5月開催 第2回再資源化等支援検討会で審議・承認済み)

(1) 離島対策等支援事業

① 収支報告

(単位：千円)

		2018年度	2019年度			2020年度
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	98,000	166,000	166,000	0	256,000
	同上 (広報部門活動費に係る出えん額)	1,704	2,620	2,947	327	2,620
	受取利息	1	2	1	△1	1
	計	99,705	168,622	168,948	326	258,621
支出	離島対策支援事業 出えん額	105,519	112,156	115,990	3,834	128,334
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	0	-	0	-	55,695
	調査費	1,463	3,000	1,522	△1,478	2,000
	離島対策等検討会運営費	410	600	692	92	500
	理解普及活動費	3,483	4,150	3,688	△462	5,150
	同上 (広報部門活動費)	2,341	2,620	2,809	189	2,620
	その他の事業費 (人件費)	33,041	33,108	34,345	1,237	41,643
	事業費計	146,257	155,634	159,046	3,412	235,942
	管理費等	10,570	11,703	10,745	△958	14,798
	予備費	-	7,952	-	△7,952	12,244
計	156,827	175,289	169,791	△5,498	262,984	
当期収支差額		△57,122	△6,667	△843	5,824	△4,363
前期繰越収支差額		73,680	16,667	16,558	△109	14,363
次期繰越収支差額		16,558	10,000	15,715	5,715	10,000

* 予算額を超過した離島対策支援事業 出えん額、離島対策等検討会運営費、理解普及活動費 (広報部門活動費) 及びその他の事業費 (人件費) の超過分については予備費から充当する。

② 事業実績

(i) 離島対策支援事業 出えん実績

申請は計81市町村から25,549台、116,045千円を受付け、申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

	2018年度	2019年度		2020年度
			対前年度	計画
事業対象市町村数	125	125	0	125
申請市町村数	86	81	△5	81
申請台数	24,504	25,549	1,045	26,854
申請額 (千円)	105,519	116,045	10,526	128,334

(ii) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

本事業の活用方法を毎年自治体に周知しているものの、資金の出えんを要請する自治体はなかった。

(2) 大規模災害対応業務

① 収支報告

(単位：千円)

	2018年度	2019年度			2020年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	12,835	26,500	16,709	△9,791	25,475
	計	12,835	26,500	16,709	△9,791	25,475
支出	委託費	8,862	22,050	13,492	△8,558	22,175
	調査費	1,443	3,850	2,117	△1,733	2,940
	その他の事業費	1,470	600	869	269	360
	計	11,775	26,500	16,478	△10,022	25,475
当期収支差額	1060	0	231	231	0	
前期繰越収支差額	-1080	-20	-20	0	212	
次期繰越収支差額	-20	-20	212	192	212	

6. 合意された手続の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による合意された手続に従って調査を実施した。その結果、資金運用に関する業務の調査において再資源化預託金等運用計画会議の議事録の押印漏れという事務ミスが検出されたが、その他の各調査結果において不備事項は確認されなかった。

(1) 目的

合意された手続の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程等の規定に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された手続に従って調査し、その結果を資金管理業務諮問委員会、監事及び理事会に報告することを目的とする。

(2) 概要

- ・ 独立した第三者：アーク有限責任監査法人
- ・ 調査範囲：
 - ① 資金管理センターの業務
 - ② 特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、システム部及び広報・理解活動推進部の業務
- ・ 調査対象期間：2019年1月1日～2019年12月31日
- ・ 調査実施期間：2019年11月1日～2020年3月19日
- ・ 調査方法：

アーク有限責任監査法人と本財団との間で合意された調査範囲及び調査内容について、関連部署の責任者への質問及び関連部署の責任者から入手した証憑間の照合により行われた。

(3) 結果（詳細は添付の「合意された手続実施結果報告書」参照）

- ・ 資金運用に関する業務の調査において、毎月開催されている再資源化預託金等運用計画会議※の議事録のうち2019年10月21日開催分について資金管理センター担当理事による確認の押印が漏れるという事務ミスが検出された。なお、当該議事録の内容に問題はなかった。

※年度運用計画に基づく再資源化預託金等の運用を実施するために必要な事項を審議する機関
- ・ その他の各調査結果において不備事項は確認されなかった。

(4) 検出された不備事項の再発防止策

資金管理センター内で事務ミスの発生防止を周知徹底するとともに、議事録の適切な保管を確保するため、毎月の業務の履行状況をチェックする「業務管理表」に項目を追加し、文書管理担当者による確認を確実にすることとした。

